

# 中退者の不安定な移行 —都市／地方の違いに着目して—

片山 悠樹

学校教育講座

## A Precarious Transition of Dropouts: Mainly on the Difference of Urban and Rural Areas

Yuki KATAYAMA

Department of School Education, Aichi University of Education, Kariya 448-8542, Japan

### 1. 離学「前」から離学「後」へ

本稿の目的は、高校、専門学校、短期大学の中退者がどのような職業移行を経験しているのか、都市／地方ごとに分析することである。具体的には、中退者は20歳代前半に無業や非正規雇用といった不安定な移行を経験しているのか、かりに不安定な移行に直面しているのであれば、都市と地方で違いが観察されるのかを検討する。

欧米では、中退率が高いこともあってか、中退者に対して継続的に関心が寄せられ、実証的研究が進められてきた。アメリカやカナダの高校中退研究を例にとると、離学「前」(＝中退発生)に焦点をあてた研究が数多く存在する一方、離学「後」の状況(＝移行)を検討した研究も蓄積されている。そこでは、中退者における就業機会の制約や不安定なキャリアの実態が明らかにされている(Rumberger 1987, McCaul et al. 1992, Tanner, Krahn & Hartnagel 1995, Rumberger & Lamb 2003, Lamb & Markussen 2011など)。

一方、日本では中退者の離学「後」に対する研究関心は必ずしも高くなかった。高校中退研究でいえば、離学「前」を扱った研究が大半を占め(片山2008)、離学「後」の状況にアプローチする研究はほんの一握りであった。中退者の離学「後」の状況は手つかずのままに残された課題であった(高橋・玄田2004)。

ところが、若年層の職業移行が不透明になるなか、中退者の離学「後」の状況に関心が寄せられ、不安定な移行が指摘されるようになっていく(部落解放・人権研究所編2005, 労働政策研究・研修機構2006, 2009, 2012, 古賀2015など)。中退研究の焦点は、離学「前」から離学「後」へとシフトしつつある。

こうした動向を踏まえ、本稿では中退者の①離学後の移行プロセスを描き、②そこに地域による違いがみ

られるのかを検討する。具体的には、全国の若者を対象に、居住地域を市町村レベルで(＝②)追跡しているパネル調査(＝①)のデータをもとに分析を試みる。

本稿の構成は次の通りである。2節では分析の視点と使用データの特徴を述べる。つづく3節では分析に使用する主な変数について説明し、4節で中退者の移行プロセスに関する分析を行う。5節では知見を整理する。

### 2. 分析の視点

#### 2.1 中退問題の再浮上

うえで触れたように、教育研究や若者研究を中心に中退者の離学後の状況にアプローチする研究が増えつつあるが、その背景にはどのような変化があったのか。

1990年代前半あたりまで、日本の若者たちは学卒後に「間断なく」職業世界へと移行していたが(荻谷1991)、1990年代後半以降、非正規雇用率の上昇、転職回数増加など、若年層における雇用の流動化が高まりつつある(吉田2011)。その典型ともいえるのがフリーター／ニートであり、教育社会学においていち早く研究が着手され、知見が蓄積されてきた(粒来1997, 耳塚2000, 本田2005など)。そして、フリーター／ニートに対する集中的な議論を呼び水に、移行リスクが若者問題の重要なテーマとして扱われるようになったのだが、その焦点は高卒層(「高卒」フリーター)であった。

そうした動向に対して、部落解放・人権研究所編(2005)は高卒層を中心としたフリーター／ニート研究には、より困難な状況にある(と予想される)中卒層や中退層が含まれていないという批判を提出し、中卒者と高校中退者の不安定な移行を描き出している。ま

た、社会学者の宮本も高校中退者がもっとも移行リスクを抱える存在であると、次のように指摘している。

高校中退問題を放置すべきでないという関心が高まったきっかけは、2005年に厚生労働省がニート対策（支援策）として開始した、地域若者サポートステーション（2009年現在、全国92カ所）に来所する無業状態の若者の約3割が中退者であるという事実であった。つまり、いわゆるニートの若者のなかに、高校中退者が少なくないことに気づくようになったのである。（宮本・葛西2009, p. 7）

フリーター／ニートの支援現場のなかで、移行リスクを抱えやすい層＝中退者が「発見」されたのである。支援と連動するかたちで中退者への関心が高まったといえよう。この点に関して、教育学者の乾も同様のことを述べている。

高校中退という問題は、1980年代に一定の注目がされた以降、近年まで社会的にはあまり大きく注視されてこなかった。しかし2000年代に入り若者全体をめぐる困難が社会問題となり、若者支援の必要性が次第に認知される中で、高校中退者はとくにリスクを抱える可能性のあるグループのひとつとして注目されるに至っている。（乾ほか2012, p. 25）

かつて重要な教育問題で、いったんは収束した中退問題が、若者支援という文脈で再び注目を集めていることが示されている。移行が長期化／流動化するなか、中退問題が重要な研究テーマとして再浮上し、不安定な就業、貧困（岩田2007, 宮本2012）や希望喪失（鈴木2015）など、中退者の抱える移行リスクが様々なかたちで指摘されている。若年層の直面するリスクを中退者がもっとも抱えやすいといった認識が、中退者の移行への関心を高めているのであり<sup>1</sup>、こうした認識は酒井（2015）や古賀（2015）にもみられる<sup>2</sup>。

中退者の不安定な移行は明らかにされつつあるものの、それが一時的な不安定さなのか、それともある程度の持続性をもったものなのかといった部分にまで踏み込んで分析されているとはいえない。中退者の移行を時間的要素を含んだプロセスとして理解することが必要である。ところが、先行研究では中退者の移行を1時点の調査データから検討されることが多く、移行プロセスは十分に解明されていないというのが現状である。とりわけ中退者の場合、移行が不安定であり、調査時の「偶然」の状態がデータに反映される可能性があるため、移行プロセスを1時点の調査データから解釈することは難しい。そのうえ、サンプル数の確保の難しさが（古賀2015）、中退者の移行プロセスに関する理解の妨げとなっている<sup>3</sup>。

こうした限界を踏まえ、本稿ではパネル調査のデータを使用し、中退者は不安定な就労や無業を長期間にわたり経験しているのかといった移行プロセスの検討を試みる（データの特性については後述）。

## 2. 2 都市／地方という視点

中退者の移行プロセスを扱う本稿では、分析に際して都市／地方という視点を挿入する。

尾川（2011）が指摘しているように、若年層の移行研究は都市の若者を対象としたものが多く、地方の若者は看過されがちであった。ただ近年では、地方の若者に焦点をあてた移行研究も増えつつある（尾川2011, 上間2015など）。

中退者の場合、データ収集が困難であるため、特定の地域にターゲットを絞って調査されることが多く（部落解放・人権研究所編2005, 北大高校中退調査チーム2011, 東京都教育委員会2013）、都市／地方が分析の視点として登場することはほとんどなかった。しかしながら、若年層の移行における地域間格差が着目されているなか（西村2006, 太田2010, 柄澤・太朗丸2011など）、中退者の移行プロセスを理解するうえでも都市／地方という視点は不可欠であろう。

こうした点を考えるうえで手がかりとなるのが、都市（東京）と地方（北海道、長野）を対象に若年層の移行を分析した、労働政策研究・研修機構の研究である（2006, 2009, 2012）。一連の報告書のなかでは中退者の移行についても言及されており、中退者は卒卒者と比較して初職への移行リスクが高く、無業や非正規雇用をくり返し経験していることが明らかにされている。ただし、不安定な移行に関していえば、都市／地方による違いはほとんど観察されないという。

都市／地方という視点から中退者の移行を検討している研究が少ないなか、これらの報告書は貴重な資料であるが、都道府県レベルではなく、よりミクロなレベルから理解する必要があるのではないかと。ノンエリート層の若者たちはローカルな生活世界で移行を経験しているのであり（尾川2014）、彼ら／彼女らの不安定な移行を分析するにあたり、生活世界にできるだけ近いかたちの都市／地方という視点からアプローチすることが重要ではないか。

こうした認識から、本稿では交通アクセスといった地理的感覚にもとづいた都市／地方の区分を試み、中退者の移行を都市／地方ごとに分析する。

## 2. 3 使用データの特徴

使用するデータは「若者の教育とキャリア形成に関する調査」（研究代表：乾彰夫）であり、2007年4月1日時点で20歳の男女を対象に年1回のアンケート調査を実施し、5年間にわたり追跡した（wave 1：2007年～wave 5：2011年）。このデータを使用する理由は

中退者の①移行プロセスと、②都市／地方の違いを理解するにあたり、一定の条件を満たしているためである。

まず①移行プロセスであるが、本調査では各調査時点で過去1年間の「毎月の主な活動状況」を質問しており(図1)、対象者の状況を詳細に辿れる設計となっている。さきにも述べたように、不安定な移行を適切に把握するには、調査時の「偶然」の状況を可能な限り取り除く必要がある。そういった意味で、本稿で扱うデータは対象者の年齢が20/21歳(wave 1)から24/25歳(wave 5)までという限定された期間ではあるものの、中退者の移行を動的に捉えるうえで有効なデータといえる。

次に②都市／地方である。都市／地方を主要変数として扱う研究領域のひとつに地域移動研究があるが、その成果の多くはマクロデータ(≒都道府県データ)に依拠してきたという(佐藤(粒来)2004)。もちろん、マクロデータからのアプローチには一定のメリットがあるものの、同一県内の地域的差異を捨象してしまうデメリットも存在する。そうした問題を回避するため、個票データを使用した研究では(塚原・野呂・小林1990など)、市町村の人口規模にもとづいた変数(都市／地方)が作成されている。ただし、日常感覚からも理解できるように、都市／地方という区分は必ずしも人口規模のみに依拠しているわけではない。例えば、人口18.6万人の東京都三鷹市(平成22年度『国勢調査』)と同じ規模の市には、茨城県日立市(19.3万人)、静岡県沼津市(20.2万人)、青森県弘前市(18.3万人)などがある。これら4市のなかで「都市」としてイメージされやすいのは、おそらく三鷹市ではないか。それは東京中心部へのアクセスが考慮されるためであ

る。人口規模や行政的な区分だけでなく、都市へのアクセスなどの地理的感覚にもとづいて都市／地方を捉える必要がある。この点については、すでに林(1997)が「交通・通信手段の発達などによって、市町村や都道府県の範囲を越えて「大都市圏」が形成されており、その周辺衛星都市居住者もその人口規模を問わず、中枢都市へのアクセスについては諸機会へのアクセス可能性を十分有していると考えられる」(p. 335)と指摘している。

本稿では地域移動を直接扱うわけではないものの、都市／地方の区分においてこれらの点は参考になる。本調査では、調査対象者の居住地域を市町村レベルで把握しているため、日常感覚に近い都市／地方という区分から中退者の移行にアプローチすることが可能となる。

### 3. 主な変数

本調査の回答者は891人で(wave 1~5)<sup>4</sup>、調査概要と対象者の年齢は図2の通りである(図中の直線の矢印(実線)は標準的な在学期間を示す。ただし、矢印(点線)のように、浪人や留年など年数に幅がある)。

中退者はサンプル数の確保が困難であるため、本稿では高校中退者、専門学校中退者と短期大学中退者を「中退者」として一括して扱う。ただし、wave 1で専門学校や短期大学に在学している対象者が58人いたため、分析ではwave 2以降の期間を扱うことにした(図中の曲線の矢印)。ただし、wave 2で専門学校や短期大学に在学している対象者が22人いたため、分析から除外した。また、大学進学者に関しては、離学後の状況が短期間であるため(22/23歳から24/25歳)、あらかじめ分析から除外した。最終的に、分析サンプルは在学者(高校、専門学校、短期大学)、高校非進学者(中卒)および大学進学者を除き、「毎月の主な活動状況」(図1)にすべて回答した354人である。詳細は表1の通りである(表中の「都市圏」と「非都市圏」については後述)。なお、調査の詳細については、若者の教育とキャリア形成に関する研究会(2014)を参照。

	1 学校に在学していた	2 正社員・正社員として働いていた	3 非正社員・非正社員として働いていた	4 2・3以外で働いていた	5 失業中で求職活動を行っていた	6 その他
記入例		○	○			
2009年10月						
2009年11月						
2009年11月						10
2009年10月 →						
2009年11月 →						
2009年12月 →						
2010年1月 →						
2010年2月 →						
2010年3月 →						
2010年4月 →						
2010年5月 →						
2010年6月 →						
2010年7月 →						
2010年8月 →						
2010年9月 →						
2010年10月 →						

1 独立や開業に向けて準備中	7 家業の手伝い
2 進学や留学に向けて勉強中	8 結婚準備中
3 資格・免許取得に向けて勉強中	9 介護・育児・その他の家事
4 芸能・芸術などのプロを目指して勉強・修行中	10 病気やけがの療養・休養
5 ボランティア・社会貢献活動に従事	11 その他
6 趣味・娯楽	12 特に何もしていない

図1 毎月の主な活動状況

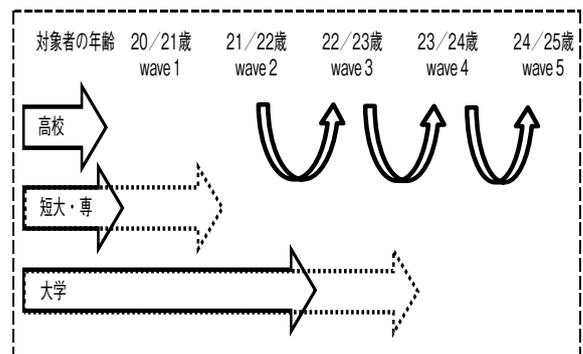


図2 調査概要と分析設計

表1 分析サンプル

		都市圏	非都市圏
中退	高校	8	11
	短大・専門	6	8
高卒		45	86
短大・専門卒		82	108
計		141	213

分析に使用する主な変数は下記の通りである。

i) 移行プロセス：くり返し指摘しているように、中退者は不安定な移行を経験し、月ごとに就業状況が変化している可能性もある。就業状況の目まぐるしい変化をアンケート調査から正確に把握することは難しいが、本調査では対象者の状況を月ごとに辿ることが可能であるため（図1）、wave 2以降の状況を1年ごとに扱う。具体的には、1年間に「無業」（図1の「失業中で求職活動を行っていた」、「特に何もしていない」）および「非正規雇用」（図1の「非正社員・非正職員として働いていた」、「2・3（＝正社員・正職員／非正社員・非正職員）以外として働いていた」）であった月数を算出し、指標とする。分析対象の期間は、「wave 2～wave 3」（以下、「w2～w3」）、「wave 3～wave 4」（「w3～w4」）、「wave 4～wave 5」（「w4～w5」）の計3年間である。

ii) 都市／地方：変数作成にあたり、15歳時の居住地域を基準とし、人口50万以上＝「都市」／50万人未満＝「非都市」と便宜的に区分した。ただし、都市／非都市という区分には都市へのアクセスといった地理的感覚が反映されるため、都市へのアクセスという要素も取り入れた。具体的には、都市／非都市を区分したうえで、非都市であっても主要駅から電車で30分以内に都市中心部にアクセス可能な場合は都市に含め、「都市圏」とした。それ以外の地域を「非都市圏」とした。

## 4. 分析結果

### 4.1 地方中退者の不安定な移行

中退者は不安定な移行を経験しているのか。また、不安定な移行は長期にわたるものなのか。中退者の移行プロセスについて具体的に検討してみたい。

本調査での1年間の無業・非正規雇用期間は平均しておよそ3.7ヶ月から3.9ヶ月であったため、本稿ではその2倍の期間にあたる8ヶ月以上（1年間あたり）の無業・非正規雇用経験（以下「長期の無業・非正規経験」）を持続的な不安定な移行の指標として設定した。

図3は中退、高卒、短大・専門卒といった教育経験ごとに、長期の無業・非正規経験の推移を示したものである。図をみると、どの年齢でも中退で長期の無業・非正規経験の割合が高く、短大・専門卒ではその割合

が低い。中退者の多くが20歳代前半に無業・非正規を長期的に経験していることがうかがえる。

こうした状況は都市と地方で共通してみられる現象なのだろうか。図3を都市圏／非都市圏に分けたのが、図4と図5である。都市圏の結果では（図4）、教育経験による有意な差は観察されるものの、中退と高卒では大きな違いはないようにみえる。実際、中退と高卒を比較すると、どの年齢でも統計的に有意な差は確認されなかった。

一方、非都市圏の結果に目を向けると（図5）、都市圏の結果と同様、教育経験による違いがみられる。ただし、都市圏の結果とは異なり、年齢が上昇すると中退の値が高くなっている。実際、中退のみを取り出して「w2～w3」から「w4～w5」の変化を確認すると、10％水準ではあるが統計的に有意な差が確認された。さらに、中退と高卒を比較すると、「w2～w3」と「w3～w4」では統計的に有意な差は確認されなかったが、「w4～w5」では5％水準で有意な差が認められた。

図4と図5の結果をみる限り、都市圏においては中退者と高卒者では長期の無業・非正規経験に大きな違いはなく、また年齢が上昇しても中退者の長期の無業・非正規経験に目だつた変化はみられない。ところが、非都市圏では異なる傾向が観察された。中退者と高卒者では、長期の無業・非正規経験に一定の差が存在する。しかも、そうした差は年齢があがるにつれ、拡大している可能性がある。20歳代半ばに差しかかる頃、非都市圏の中退者は学卒者よりも長期間無業・非正規雇用を経験するようになると推察される。

ただし、図5で観察された結果は他の要因を統制していない。そこで、非都市圏のサンプルを対象に無業・非正規雇用経験を従属変数（7ヶ月以下＝0、8ヶ月以上＝1）としたロジスティック回帰分析を行った。独立変数は、性別、教育経験（高卒基準：中退、短大・専門卒）、18歳時の暮らし向き、地域移動経験、結婚である<sup>5</sup>。結果は表2の通りである。

結果をみると、「w2～w3」と「w3～w4」では短大・専門卒は負の有意な効果を示しているが、中退は統計的に有意ではない。この時期、高卒者と比較して中退者は長期間無業・非正規雇用を経験しているわけではない。しかし、「w4～w5」をみると、中退は正の有意な効果を示している。20代半ばになると、高卒者と比較して中退者は無業・非正規雇用を長期間経験するようになると解釈できる。

ただし、これまでの結果は15歳時の居住地域を基準としているため、進学や就職などで都市へと移動するサンプルも含まれており、地方の状況が直接反映されていない可能性がある。そこで、分析サンプルを15歳時とwave 5で非都市圏に居住している回答者に限定し（15歳時とwave 5で同一地域に居住していない場合も含む）、同様に分析したのが「w4～w5」（地域限

中退者の不安定な移行

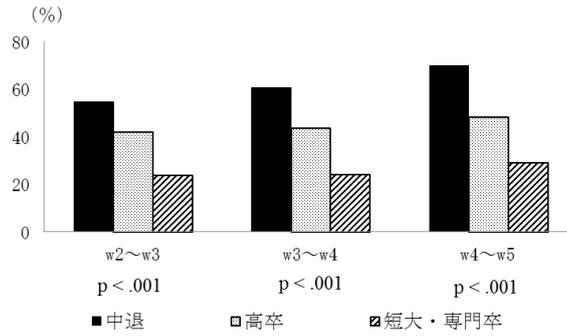


図3 教育経験×長期の無業・非正規経験

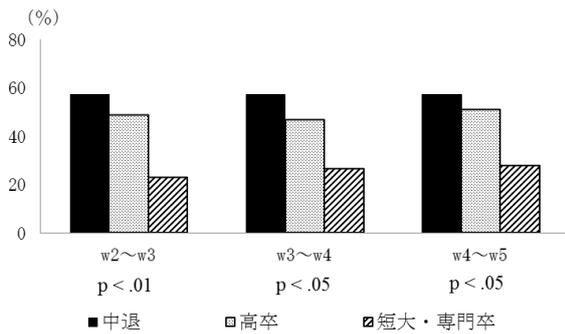


図4 教育経験×長期の無業・非正規経験（都市圏）

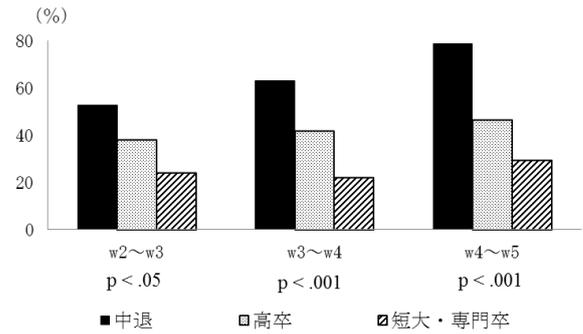


図5 教育経験×長期の無業・非正規経験（非都市圏）

定)である。結果をみると、ここでも中退が正の有意な効果を示していることがわかる。性別やくらし向きなどの要因を統制しても、学卒者と比較して、非都市圏の中退者は20代半ばに長期間の無業・非正規雇用を経験していると解釈できる。

4. 2 不安定な移行の背景要因

これまでの分析から、地方の中退者は20歳代半ばに長期間にわたって無業・非正規を経験していることが明らかとなったのだが、それはなぜなのだろうか。裏を返していえば、都市の中退者は地方の中退者のよう

な長期の無業・非正規雇用経験をどのように回避しているのだろうか。都市と地方における雇用環境や職業構造の違いが、地方の中退者の状況に反映されているのかもしれない。また、都市と地方における学歴構成の違いも、有力な解釈のひとつであると考えられる。様々な解釈が想定されるものの、本稿ではひとつの解釈としてネットワークに注目し、都市/地方の違いにアプローチしてみたい。

そのことを考える手がかりとして、アンケート調査と並行して実施されたインタビュー調査を参照する。ここでは、インタビュー調査の対象者に含まれてい

表2 非都市圏の長期の無業・非正規経験の規定要因分析 (ロジスティック回帰分析 数値: 回帰係数)

	W2~W3	W3~W4	W4~W5	W4~W5 (地域限定)
性別	0.037	-0.074	-0.147	-0.253
中退	0.651	0.789	1.410*	1.443*
短大・専門卒	-0.764*	-1.027**	-0.794*	-0.682*
18歳時のくらし向き	0.103	0.091	0.089	0.104
地域移動経験	-0.255	-0.501	-0.224	0.054
結婚	-2.202*	-0.880	-0.392	-0.720
定数	-0.603	-0.296	-0.198	-0.191
N	206	206	206	182
model $\chi^2$	16.190*	21.442**	19.461**	15.794*
HosmerとLemeshowの検定 (有意確率)	0.731	0.456	0.295	0.717
Mcfadden R <sup>2</sup>	0.063	0.082	0.070	0.064

\*\*\*...p<0.001, \*\*...p<0.01, \*...p<0.05, +...p<0.1

た、ある中退者を取りあげてみたい<sup>6</sup>。

次の記録は、高校1年生の時に中退したAさん（男性）のインタビュー記録の一部である。Aさんは都市圏在住で、離学後いくつかの職を経験していたことを語っていた。

調査者：それで退学されて1年間くらい家にずっといて、それから社会に出て？

Aさん：まだまだ先ですねえ。えーと19か、19歳の6月かな。誰やったかな、友だちの社長に紹介してもらったんですよ。

調査者：友だちが働いている。

Aさん：社長に。そうそう。まあてんで駄目な社員でしたけど。水道関係、完全に土木というか、現場系の。大阪ガスの下請け。もう、そうですね、なんせ（給料が）安かったんですよ。しゃあないですけどね、（車の）免許ももってないから。

〔中略〕

調査者：友だちはどこの友だちですか？

Aさん：えーと、小学校、中学校。幼馴染。

うえの記録にあるように、Aさんは19歳のときに、幼馴染を通じて現業系の正規雇用就いたと語っている。その後、約2年間働き、社長との折り合いが悪くなり離職しているが、ここで取りあげたいのはAさんが友人を介して正規雇用就いたという事実である。もちろん、就業期間は一時的ではあるものの、長期の無業・非正規経験がある程度回避していると考えられる。つまり、人間関係という資源を通じて、不安定な移行を回避している可能性がある。

こうしたことはAさんの事例に限ったことではない。例えば、被差別部落の若者の移行を扱った内田（2005）は、労働市場のなかで不利な立場にある中卒者や高校中退者が友人や近隣の人間関係といったネットワークを通じて働く機会を得ている様子を描き出している。ネットワークを通じて獲得する雇用は必ずしも安定したものとは限らないが、労働市場から排除さ

れやすい彼ら／彼女らにとって「何とかやっていく」ための資源であると指摘されている。ほかにも尾川（2014）は、地方の若者たちが身近な大人とのやり取りを通じて地元の仕事をわたり歩くキャリアを展望するようになると指摘している。不安定な移行を余儀なくされる若者たちにとって、日常生活に埋め込まれたネットワークは就業機会やキャリア展望の資源になっていると考えられる。

ただし、都市／地方でみた場合、ネットワークの蓄積やアクセスしやすさにおいて違いが生じる可能性がある。そして、そうした違いが地方の中退者の不安定な移行に反映されているのではないだろうか。この解釈の妥当性を検証するために、ネットワークに関する質問項目を分析してみよう。

本調査では、アドバイス／情報の提供者（＝「困ったときに、必要なアドバイスや情報を提供してくれる」）や、仕事などに関する話し相手（＝「今の仕事や学校生活、また将来についてよく語り合う」といった）についてどのような人が該当するかを質問している。具体的な回答としては、「親・保護者」、「配偶者」、「きょうだい」、「それ以外の家族・親戚」、「恋人」、「今通っている学校の友だち」、「小中学校で知り合った友だち」、「それ以外の学校で知り合った友だち」、「学校の先生・職員・相談員」、「ネットの友だち」、「趣味・同好の仲間」、「職場・アルバイト先の友だち・同僚・先輩」、「職場・アルバイト先の上司」、「地域の知り合い」、「カウンセラー等の専門家や公的な支援機関」、「その他」の、16パターンを用意した。このうち、家族（「親・保護者」、「配偶者」、「きょうだい」、「それ以外の家族・親戚」）や公的なネットワーク（「学校の先生・職員・相談員」、「カウンセラー等の専門家や公的な支援機関」）に該当する項目と「その他」を除いたものを、本稿では「パーソナル・ネットワーク」と名づけ、都市と地方の中退者におけるネットワークの違いを分析してみたい。

図6と図7は、パーソナル・ネットワークの蓄積状況を地域・教育経験ごとに示したものである。ここで

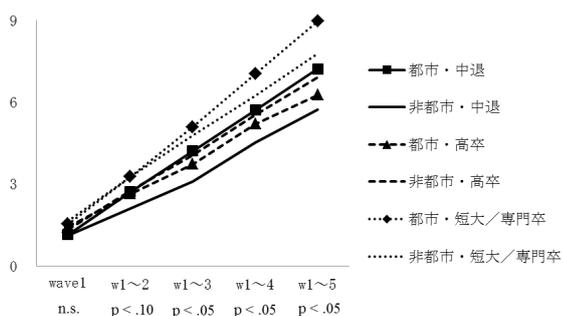


図6 アドバイス／情報の提供の蓄積  
（地域・教育経験別）

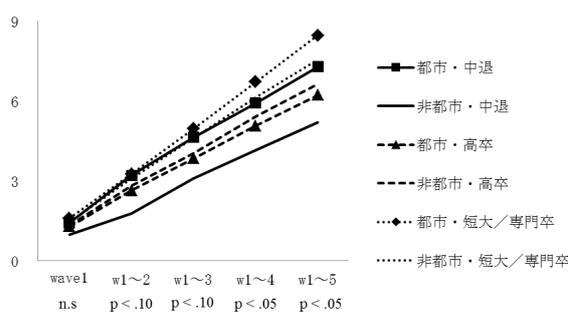


図7 仕事・学校生活・将来の話し相手の蓄積  
（地域・教育経験別）

いう「蓄積状況」とは、例えばwave 1の段階で「今通っている学校の友だち」と「地域の知り合い」を選択した場合「2」となり、さらにwave 2の段階で「今通っている学校の友だち」を選択した場合、wave 1の「2」と足して「3」になる（図中の「w1～w2」）。以下同様に、wave 1からwave 3までの合計を「w1～w3」、wave 1からwave 4までの合計を「w1～w4」、wave 1からwave 5までの合計を「w1～w5」とした。ただし、質問項目の制約上、具体的な人数をたずねているわけではないため、ここで把握できるのはネットワークの有無の蓄積状況である。

図6の「アドバイス／情報の提供」についてみると、wave 1では地域・教育経験による有意な差は認められないが、w1～w3以降では5%水準で統計的に有意な差が観察される。具体的にみると、もっとも値が高いのは「都市・短大／専門卒」であり、もっとも値が低いのは「地方・中退」となっている。同じ中退でも「都市・中退」は高卒と同じか、やや高い値を示している。アドバイスや情報の提供という点では、同じ中退でも都市と地方でその蓄積に違いがみられる。

同様に、「仕事・学校生活・将来の話し相手」についてみると（図7）、ここでもw1～w4以降、5%水準で統計的に有意な差が確認できる。中退に着目すると、「地方・中退」はもっとも低い値を示しているが、「都市・中退」の値は高卒よりも高い。話し相手でも、年齢を重ねるにつれて、都市と地方の中退では蓄積に差があらわれると解釈できよう。

「アドバイス／情報の提供」や「仕事・学校生活・将来の話し相手」はネットワークの指標としては限られたものであり、データの制約上、具体的な人数にまで踏み込んだ分析はできない。それでも、図6と図7の結果をみる限り、都市と地方の中退者ではパーソナル・ネットワークの蓄積において違いが存在するといえる。そして、こうした蓄積の違いが都市／地方の中退者における無業・非正規経験の違いに反映しているのではないだろうか。

## 5. まとめ

中退者の抱えるリスクが社会問題となりつつあるなか、本稿では無業・非正規雇用に着目して、都市／地方の中退者の不安定な移行を分析してきた。本稿の知見を整理しておこう。

まずは、無業・非正規雇用経験である。本稿では、1年あたりの無業・非正規雇用経験が8ヶ月以上を不安定な移行と暫定的に設定し、分析を行った。その結果、都市と地方の中退者で違いが確認された。地方の中退者は長期間にわたる不安定な移行を経験しやすく、しかも20代半ばには高卒者との違いが明確になる。中退者といっても、どの地域でも同じように不安定な移行

に直面するのではなく、都市よりも地方の中退者が不安定な状況に立たされやすい。しかも、そうした傾向は年齢を重ねるにつれて顕在化する。

本稿で扱った分析サンプルは限られたものであるが、高校中退者の正規雇用への移行を分析した高橋・玄田（2004）の結果と比較すると、地方の中退者の抱える問題が浮かびあがってくる。高橋・玄田は、無業者を対象とした調査データの分析から、高卒者に比べて高校中退者は、離学後しばらくの期間は正規雇用へと移行する可能性が低いものの、年齢があがるにつれて両者の正規雇用への就業機会の差は縮小すると指摘している。ところが、本稿で分析した地方の中退者は年齢の上昇にともない、長期間にわたる不安定な移行を経験していた。高橋・玄田論文の分析対象者の年齢は36歳以下であり、本稿で扱ったデータよりも対象者の年齢の幅が広い。本稿のデータは20歳代前半という限られた範囲ではあるものの、地方の中退者の分析結果にもとづけば（図5）、年齢が上昇しても不安定な移行が解消されるようにはみえない。むしろ30歳代に入っても、不安定な状況を抱える可能性があるのではないか。この点で本稿の知見に一定の意義があると思われる。

次にネットワークに関する分析である。都市／地方における中退者の不安定な移行の違いに対して、本稿ではパーソナル・ネットワークという視点から分析を行った。その結果、地方の中退者ではパーソナル・ネットワークが蓄積されにくいことが明らかとなった。

学卒者の移行研究で指摘されているように、高卒層では学校経由といったフォーマル・ネットワーク、大卒層ではOBなどのセミフォーマル・ネットワークが安定した移行に寄与しているが（荻谷1991、荻谷・本田2010など）、中退者の場合、どちらのネットワークも利用することは難しい。そのため、パーソナル・ネットワークが不安定な移行を回避するための資源となっていると考えられる。ところが、図6・図7の結果にあるように、地方の中退者ではパーソナル・ネットワークが蓄積されにくい。そうした状況が、地方の中退者の移行をますます不安定なものにしている可能性がある。

以上のように、中退者の移行を分析してきたが、地方の中退者は長期間にわたって不安定な移行に直面していることが明らかとなった。本稿では、不安定な移行を無業・非正規雇用経験という観点から理解してきたが、こうした理解は初職の継続性と正規雇用という「標準的」な移行を前提としており、多様化しつつある現在の若年層の移行を十分に捉えることができないとの批判もあろう（中西・高山編2009）。とくに、中退者などのノンエリート層においてそうした批判はあてはまりやすい。そうした批判はもっともではあるが、2節で指摘したように、中退者は貧困などのリスクに直

面しやすく、若年層のなかでもっとも社会的に排除されやすいとの懸念がある。そうした現状では、無業・非正規雇用という視点から中退者の離学後の状況を明らかにすることは早急に取り組むべき課題であるといえる。さらに、地方の中退者が不安定な移行を継続的に経験しやすいなど、リスクのしわ寄せは特定の層に偏在している可能性もある。

本稿で扱ったデータの範囲は20歳代半ばまでであり、中退者が20歳代後半から30歳代に入り、どのようなキャリアを歩むのかについて言及することはできなかった。その意味で、ここで展開した議論は試論の域を出るものではない。ただ、同じ中退者でも地方の中退者のおかれた不利な状況は明らかになったと思われる。

若年層の不安定な移行に関する議論は都市の若者を分析対象としたものが多く、地方の若者にスポットがあてられることは少ない。それは、中退者でも同じである。中退者を扱う研究は増えつつあるものの、都市／地方の違いに関心が払われることはほとんどない。その背景にはデータの収集の難しさといった現実的な問題もあるのかもしれないが、地方の中退者の状況を看過すべきではない。地方の中退者に照準を合わせた調査を実施し、支援の可能性を模索する必要がある。

## 注

- 1) こうした関心の高まりは、国や自治体が高校中退者の離学後に関する実態調査に着手している現状からもうかがえる(内閣府2011, 東京都教育委員会2013, 埼玉県教育委員会2016)。
- 2) ただし、2000年代以前に中退者の離学後の状況に対して関心が払われなかったわけではない。例えば、堀田(1992)は「高校退学の問題は、もっぱら教育問題として取り上げられ論じられてきた。しかし、退学者の大多数が退学後に就業への道を歩んでいる実状に照らしてみれば、職業問題として退学問題をみていくことはそれに劣らず必要なことである。」(p. 10)と、1990年代前半の時点で中退者の離学後の状況にスポットをあてる必要性を指摘している。2000年代以前に中退者の移行リスクを扱った研究は少ないものの、まったく存在しないというわけではない(堀田1992, 日本労働研究機構1992)。ところが、現在の中退研究では、これらの文献が言及されることはほとんどない。
- 3) 生活保護世帯のケースファイルをデータ化した林(2014)は、アプローチが困難な対象者の移行プロセスを扱っており、貴重な研究であるといえる。
- 4) 本調査(wave 5終了段階)では沖縄を除く全国サンプルが750人、沖縄サンプルが141人であり、実際の人口比に対して沖縄サンプルの割合が高い。沖縄の人口比に応じたウェイトをかけると人数に小数点が生じ分析に支障をきたすおそれがあるため、本稿では沖縄のサンプルは分析から除外した。
- 5) 結婚については、「w2～w3」ではwave 2の段階での結婚の有無、「w3～w4」ではwave 3の段階での結婚の有無、「w4～w5」ではwave 4の段階での結婚の有無を投入した。

- 6) インタビュー調査の対象者は、アンケート調査の結果から経済的に不安定な状況にある若者を中心に抽出された。その際、特定の地域に偏りがないように配慮し、インタビュー調査を打診した結果、51人の協力を得ることができた。詳細については、若者の教育とキャリア形成に関する研究会(2014)を参照。

## 参考文献

- 部落解放・人権研究所編 2005, 『排除される若者たち—フリーターと不平等の再生産』解放出版社。
- 林明子, 2014, 「生活保護世帯に育つ子どもの中卒後の移行経験に関する研究」『教育社会学研究』95, pp. 5-24。
- 林拓也, 1997, 「地位達成における地域間格差と地域移動—学歴・初職に対する影響の計量分析」『社会学評論』48 (3) pp. 334-348。
- 北大高校中退調査チーム, 2011, 「高校中退の軌跡と構造(中間報告)—北海道都市部における32ケースの分析」『公教育システム研究』10, pp. 1-60。
- 本田由紀, 2005, 『若者と仕事—「学校経由の就職」を超えて』東京大学出版会。
- 堀田千秋, 1992, 「高校退学者の職業選択」『青少年問題』43(6), pp. 10-15。
- 乾彰夫・桑嶋晋平・原未来・船山万里子・三浦芳恵・宮島基・山崎恵里菜, 2012, 「高校中退者の中退をめぐる経緯とその後の意識に関する検討—内閣府調査(2010)の再分析」『教育科学研究』26, pp. 25-84。
- 岩田正美, 2007, 『現代の貧困—ワーキングプア／ホームレス／生活保護』ちくま新書。
- 荻谷剛彦, 1991, 『学校・職業・選抜の社会学—高卒就職の日本的メカニズム』東京大学出版会。
- 荻谷剛彦・本田由紀, 2010, 『大卒就職の社会学—データからみる変化』東京大学出版会。
- 片山悠樹, 2008, 「高校中退と新規高卒労働市場—高校生のフリーター容認意識との関連から」『教育社会学研究』83, pp. 23-43。
- 古賀正義, 2015, 「高校中退者の排除と包摂—中退後の進路選択とその要因に関する調査から」『教育社会学研究』96, pp. 47-67。
- Lamb, S. and Markussen, E., 2011, "School Dropout and Completion" in *School Dropout and Completion*, Lamb, S., Markussen, E., Teese, R., Sandberg, N. and Polesel, J., Springer.
- McCaul, E. J., Donaldson, G. A. Jr., Coladarsi, T. and Davis, W., 1992 "Consequence of Dropping Out of School: Findings from High School and Beyond" *The Journal of Educational Research*, 85(4), pp. 198-207.
- 耳塚寛明, 2000, 『高卒無業者の教育社会学的研究』平成11-12年度科学研究費補助金基盤研究(C)。
- 宮本みち子, 2012, 『若者が無縁化する—仕事・福祉・コミュニティでつなぐ』ちくま新書。
- 宮本みち子・葛西志保子, 2009, 「二極化する社会の高校生の実態」『クォーターリー生活福祉研究』18 (3), pp. 20-31。
- 内閣府, 2011, 『若者の意識に関する調査(高等学校中途退学者の意識に関する調査)報告書』。
- 中西新太郎・高山智樹編, 2009, 『ノンエリート青年の社会空間—働くこと, 生きること, 「大人になる」ということ』大月書店。

- 日本労働研究機構, 1992, 『高校退学者の就業の実態と意識』調査報告書No. 22。
- 西村幸満, 2006, 「若年非正規就業と格差—都市規模間格差, 学歴間格差, 階層間格差の再検証」『季刊社会保障研究』42(2), pp. 137-148。
- 尾川満宏, 2011, 「地方の若者による労働世界の再構築—ローカルな社会状況の変容と労働経験の相互作用」『教育社会学研究』88, pp. 251-271。
- 尾川満宏, 2014, 「地方における高卒就職者の職業キャリアとアイデンティティ—建設現場・製造工場働く若者たちの語りから」日本教育社会学会第66回大会報告資料。
- 太田聡一, 2010, 『若年者就業の経済学』日本経済新聞社。
- 柄澤健史・太朗丸博, 2011, 「若年不安定就労層にみる地域格差」佐藤嘉倫・尾嶋史章編『現代の社会階層1 格差と多様性』東京大学出版会, pp. 81-96。
- 労働政策研究・研修機構, 2006, 『大都市の若者の就業行動と移行過程』労働政策研究報告書No. 72。
- 労働政策研究・研修機構, 2009, 『地方の若者の就業行動と移行過程』労働政策研究報告書No. 108。
- 労働政策研究・研修機構, 2012, 『大都市の若者の就業行動と意識の展開』労働政策研究報告書No. 148。
- Rumberger, R. W., 1987, “High school dropouts” Review of Educational research 57(2), pp. 101-121.
- Rumberger, R. W. and Lamb, S. P., 2003, “The early employment and further education experiences of high school dropouts” Economics of Education Review 22, pp. 353-366.
- 酒井朗, 2015, 「教育における排除と包摂」『教育社会学研究』96, pp. 5-24。
- 佐藤(粒来)香, 2004, 『社会移動の歴史社会学—生業／職業／学校』東洋館出版社。
- 鈴木賢志, 2015, 『日本の若者はなぜ希望を持ってないのか—日本と主要6カ国の国際比較』草思社。
- 粒来香, 1997, 「高卒無業者層の研究」『教育社会学研究』61, pp. 185-209。
- 高橋陽子・玄田有史, 2004, 「中学卒・高校中退と労働市場」『社会科学研究』55(2), pp. 29-49。
- Tanner, J., Krahn, H. and Hartnagel, T. F., 1995, *Fractured Transitions from School to Work: Revisiting the Dropout Problem*, Oxford University Press.
- 東京都教育委員会, 2013, 『「都立高校中途退学者等追跡調査」報告書』。
- 塚原修一・野呂芳明・小林淳一, 1990, 「地域と社会移動—地域差, 地域効果および地域移動」直井優・盛山和夫編『現代日本の階層構造1 社会階層の構造と過程』東京大学出版会, pp. 127-149。
- 上間陽子, 2015, 「風俗業界では働く女性のネットワークと学校体験」『教育社会学研究』96, pp. 87-108。
- 内田龍史, 2005, 「強い紐帯の弱さと強さ—フリーターと部落のネットワーク」部落解放・人権研究所編, 前掲書, pp. 178-199。
- 若者の教育とキャリア形成に関する研究会, 2014, 『「若者の教育とキャリア形成に関する調査」最終調査結果報告書』。
- 吉田崇, 2011, 「初期キャリアの流動化と所得への影響」佐藤嘉倫・尾嶋史章編『現代の階層社会1 格差と多様化』東京大学出版会, pp. 19-34。

## 〈付記〉

本稿は、科学研究費補助金(基盤研究(A))「若年者の教育・職業の移行とキャリア形成に関するコーホート研究」(課題番号:22243045, 研究代表者:乾彰夫)による研究成果の一部である。

(2017年9月25日受理)